



令和7年第4回定例議会一般質問

飛翔会 道法知江

1 物価高騰対策について

物価高騰が止まらず、特に食料品・光熱費の値上がりは、竹原市の多くの家庭に深刻な影響を受けています。

子育て世代からは「毎月のミルク代やオムツ、食料品が2～3割増えて、家計が持たない」、高齢者からは「年金でやりくりしても、電気代と食品がどんどん高くなる」という声が絶えません。

地方の物価上昇は都市部より生活への影響が大きく、特に竹原市のように車移動が多い地域では、ガソリン・電気・食料品が高く、生活が苦しくなっています。国は、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金など、地方が柔軟に使える交付金を拡充する方針を示しています。国の動きを的確に捉え、市民生活と地域経済の両面を支える施策を竹原市として即効性のある取組を積極的に展開する必要があります。

特に、子育て世帯と高齢者世帯に届く支援を強化すべきです。物価高騰で子育て世帯・高齢者世帯がどの程度の影響を受けているのか、光熱費・食料品・子育て費用の上昇による負担感など、実態を

どのように把握されているのか伺います。

年末を控え、少しでも市民生活の負担軽減につながる即効性のある施策を何かお考えですか、お聞きいたします。

過去のプレミアム商品券、電子マネーポイント還元などは、地域経済にどのような波及効果がありましたか。ペイペイ等キャッシュレス還元は高齢者が参加しにくいのではないか、という声もありますが、商店街の小規模店にも効果が届く政策改善につながる検証はどのように行われていますか。物価高騰で一番苦しんでいるのは、毎日の買い物・光熱費で生活が成り立たなくなっている市民です。

「商品券」、「電子決済還元」は竹原市民の生活支援と地域経済活性化の両方に効果があります。

子育て・高齢者向け限定２段階支援（キャッシュレスポイント還元）や還元率上乘せなど、市民の生活に寄り添った施策を早急に検討していただくよう強く求め、市長のご所見を伺います。

２ プレコンセプションケア～少子化対策・定住促進

妊娠前ケアと直訳され、“若い男女の健康を目指す取り組み”と広い意味でとらえられるようになっていきます。政府は推進５か年計画

を策定しました。プレコンがなぜ、必要か？それは、男女ともに健康に関する情報を入手し、理解、活用することが低く、性と生殖に関する健康にも課題があり、正しい知識や相談体制の整備が必要です。

竹原市は20代～40代の転出が多く、妊娠・出産に課題を抱える世代が流出しがちです。妊娠前からの健康管理をするプレコンは、不妊・流産リスクの軽減、妊娠出産の安全確保、生活習慣病予防に効果があります。「子どもを産む、産まないに関わらず、若い世代が健康で暮らせるまちは定住の魅力になります。国が5か年計画で補助制度を広げるため、今が取組を始める好機です。

- ① 成人健診等に妊娠前の健康チェック項目を追加し、市民へ広く提供する考えはありますか。
- ② 小学校高学年、中学生、高校生、あるいは企業と連携し、若い世代の健康教育・オンラインなど、相談体制を強化できませんか。
- ③ 不妊治療では他市に通院しなければならない状況にあるため、通院費の助成や予防接種費用など、妊娠前からの包括的支援を拡充すべきではないですか。

妊娠前検診、若者教育、企業連携、不妊治療、オンライン相談や

広報など、すぐにでもできることから始めませんか。国の追い風（５か年計画）と若者の健康は定住促進につながります。小さな投資で、妊娠・出産の安全性向上と医療費抑制、若者の満足度向上につながります。人口規模が小さいからこそ、効果が市民に届きやすく、先行すれば県内モデルになります。ぜひ、始めるべきと考えますので、市長のご所見を伺います。

３ 農業施策「みどりの食料システム戦略」

みどりの食料システム戦略について、Ｒ５年第３回定例会で一般質問しました。国は栽培面積の２５％を有機栽培にしようとするもので、本市の栽培面積に対する有機栽培面積割合を聞くと、栽培方法による農地面積データを収集していないとの答弁がありました。

その後、把握されましたか？

① 現状把握の必要性

本市は有機農業の推進を国が明確な目標値を示して進める中、現状の有機栽培面積を把握していないという答弁でした。しかし、現状を把握しない限り、目標設定も農家への支援の方向性も補助金の活用も計画できません。国の戦略に沿うためにも、まずは現状の有

機面積の把握は必要ではないでしょうか。把握しない理由は何でしょうか。

② 農地台帳との整合性

市には農地台帳があり、農業委員会が農地の利用状況を毎年確認しています。作付面積も統計として把握しています。にもかかわらず、有機栽培の割合を把握していないのは、調査していないだけではないですか。把握することは技術的に可能だと思いますが、これまで実施しなかった理由を伺います。

③ 農家支援の観点

有機転換や環境負荷低減の支援には現状の面積データが必要であり、国・県の補助金申請でも求められます。本市がデータを持っていないことは、結果的に農業者の支援機会を失うことになります。今後、現状把握調査をする考えはありますか。

④ 他市比較

周辺自治体では、有機栽培の実態調査やヒアリングを進めています。竹原市だけが現状を把握していない状況では地域の農業は遅れますし、競争力に影響します。現状把握と目標設定を行うべきではないでしょうか。市長の明確な答弁を求めます。

